

平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年10月30日

上場取引所 東

上場会社名 日本通信株式会社

コード番号 9424 URL <http://www.j-com.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三田 聖二

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長COO (氏名) 福田 尚久

TEL 03-5776-1700

四半期報告書提出予定日 平成26年11月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有 機関投資家、証券アナリスト、報道関係者向け

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	2,446	18.7	130	△32.0	147	△19.4	126	△22.4
26年3月期第2四半期	2,061	9.0	192	26.9	182	57.6	162	76.2

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 119百万円 (△22.6%) 26年3月期第2四半期 154百万円 (55.5%)

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
27年3月期第2四半期	0.91		0.84	
26年3月期第2四半期	1.20		1.20	

(注) 当社は平成26年4月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っています。これに伴い、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算出しています。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
27年3月期第2四半期	7,350		4,677		62.9	33.02		
26年3月期	6,510		3,466		52.0	25.10		

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 4,624百万円 26年3月期 3,386百万円

(注) 当社は平成26年4月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っています。これに伴い、1株当たり純資産は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算出しています。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円	円	円	円	円
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円
通期	6,230	33.5	1,230	70.0	1,200	69.2	1,130	28.1	8.18

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期2Q	140,066,239 株	26年3月期	134,903,000 株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	15,000 株	26年3月期	15,000 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期2Q	138,124,524 株	26年3月期2Q	134,391,081 株

(注) 当社は平成26年4月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っています。これに伴い、発行済株式数(普通株式)は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算出しています。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

当社は、平成26年10月31日(金)に機関投資家、証券アナリスト、報道関係者向け決算説明会を開催する予定です。この説明会の動画については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
第2四半期連結会計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
第2四半期連結会計期間	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(セグメント情報等)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社及び連結子会社6社(以下、「当社グループ」という)は、当第2四半期においても、現在の主力事業であるSIM事業の拡大を図るとともに、SIMを活用した製品・サービスを提供するMSP(モバイル・ソリューション・プラットフォーム:スマートフォンとSIMのセット販売や、企業内固定電話をスマートフォンに置き換えるFMCフォンなどが含まれます)事業の立ち上げに注力しました。

(日本事業)

当四半期においても、SIMロック解除に関する報道やこれに伴う特集記事が数多く生まれ、格安スマホ及びこれを主導するMVNO業界に対する市場の理解や関心にも一段と弾みがつきました。

そうしたなか、当社は現時点で主力事業に成長した月額課金SIMビジネスの力点を、SIM単体からスマートフォンを始めとする通信機器一体販売に移行させています。2014年8月1日には、当期におけるこの取組みとして、アマゾンと提携し、当社SIMを組み込んだLG Electronicsフラグシップモデル「G」シリーズLG G2 miniの販売を開始しました。

格安スマホの認知度が向上する一方、顕在化しているのがMVNO間の価格競争です。価格競争は、コンシューマサービスが黎明期から普及期に移行する際に往々にして経験する通過点で、今後の業界構造の変化を経ている沈静化に向かうものと想定しています。ただ、それまでの間、当社の限られた経営資源を価格競争における消耗戦に投じることは賢明ではないと判断しています。

そのため、当社は、MSP事業を月額課金SIMビジネスに続き、これを超える今後の大きな成長分野と位置づけ、当社の経営資源を優先的に投入しています。当四半期には、その成果の一つが、ケーブルテレビを主体としたプラットフォーム事業者である「ジャパンケーブルキャスト株式会社」とスマートTVサービス事業展開を行う「株式会社J.COTT」との包括業務提携として結実しました。詳細は、2014年8月28日付当社開示資料をご参照ください。当社では、これをMVNOとしての新たな市場獲得のための大きな一歩になると考えています。

他方、2014年9月19日にアップルからiPhone 6が発売されたことに伴い、SIMフリーiPhoneの需要をより積極的かつ戦略的に掘り起こすことにも着手しています。一つは、iPhoneを使いこなしたいユーザーに最適なプランとして、SIMフリーiPhone専用SIM「Platinum SIM(プラチナ・シム)」を9月23日に発売したことです。この商品は、音声通話機能を備えた8GBの大容量LTEデータ通信サービスを月額3,980円(税別)で提供するもので、データ通信の中堅及びヘビーユーザーを対象としています。大手携帯電話事業者は、携帯電話料金の高止まり批判を受け、定額料金を引き下げるとともにデータ通信容量も切り下げており、スマートフォンの普及で増加している中堅及びヘビーユーザーに適したプランがない状態です。現在、MVNOは主に格安スマホとして認知されていますが、当社は創業以来、料金の低廉化のみならず、大手携帯電話事業者の画一的な商品が対応していない多様な潜在需要に対応することをMVNOの存在意義として認識しています。この商品では、iPhoneを使いこなすユーザーが、国内、国外を問わず、最適なネットワークで存分に利用できる環境を実現したものです。もう一つは、入門者の間口を広げるための手段として、SIMフリーiPhoneに関する様々な疑問にプロフェッショナルな教育を受けた当社正社員が対応する「iPhone SIMフリー・コールセンター」を設置したことです。同コールセンターの運用開始は10月1日からですが、今後の成果が楽しみな本邦初の試みです。

以上、当四半期は、格安スマホ市場における価格競争を静観し、専ら将来の収益向上に繋がるパートナーアライアンス及び市場拡大のための布石に経営資源を集中した期間であったと総括できます。

この結果、当社グループの日本事業における当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比20.9%増の2,259百万円(前年同四半期は1,868百万円)、セグメント利益は同5.6%増の726百万円(前年同四半期は688百万円)を計上しました。

(米国事業)

米国事業は、引き続きATM(現金自動支払機)向け無線専用線サービスを中心に、POS(販売時点情報管理)やKIOSK(街中情報端末)などへのM2M事業の拡大に努めました。当社米国子会社が最も厳しいセキュリティ認定であるPCI-DSSを取得していることが、これらのサービスの提供にあたり、最大の強みとなっています。2014年4月には、オープンソース暗号化ライブラリであるOpenSSLのソフトウェア・バグに起因するセキュリティの脆弱性の問題(通称ハートブリードと呼ばれるもの)が発生し、被害が広範囲に及びましたが、同サービスの顧客には一切影響がなく、奇しくも、同サービスのシステム上の堅牢性が証明される結果となりました。

以降、前四半期から増加傾向に転じた新規受注の勢いは当四半期に入っても衰えることなく堅調に推移しました。米国有数のATMオペレーターとの商談も順調に進み、本丸である銀行向けビジネスを拡大させる突破口が視野に入ってきています。

この結果、当社グループの米国事業における当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比3.0%減の186百万円(前年同四半期は192百万円)、セグメント利益は1百万円(前年同四半期は46百万円の損失)の黒字転換を果たすことができました。

以上の結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比18.7%増の2,446百万円（前年同四半期は2,061百万円）、営業利益は同32.0%減の130百万円（前年同四半期は192百万円）を計上しました。2014年5月8日の「平成26年3月期決算短信」で公表しました通期の連結業績予想（売上高6,230百万円・営業利益1,230百万円）との比較では、売上高で約4割、営業利益で約1割の達成に留まっています。しかし、当社の業績進捗はもともと下半期の占める割合が大きく（前年度における上半期と下半期の比率は、売上高は約4：6、営業利益は約3：7となっています）、下半期にはS I M事業の伸長に加え、M S P事業の貢献が見込まれていることから、業績予想を修正する必要はないと判断しています。

（2）財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は5,990百万円となり、前連結会計年度末に比べ781百万円増加しました。これは主に銀行借入により現金及び預金が1,342百万円増加した一方、N T T ドコモの2013年度接続料金の精算金額として計上した未収入金が514百万円減少したことによるものです。固定資産は1,360百万円となりました。

この結果、総資産は7,350百万円となり、前連結会計年度末に比べ840百万円増加しました。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は1,429百万円となり、前連結会計年度末に比べ205百万円減少しました。これは主に買掛金が195百万円減少した一方、1年内返済予定の長期借入金が355百万円増加したことによるものです。固定負債は1,242百万円となり、前連結会計年度末に比べ164百万円減少しました。これは主に社債が800百万円減少した一方、長期借入金が684百万円増加したことによるものです。

この結果、負債は2,672百万円となり、前連結会計年度末に比べ370百万円減少しました。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末における純資産は4,677百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,211百万円増加しました。これは主に資本金が560百万円、資本準備金が558百万円増加したことによるものです。

この結果、自己資本比率は62.9%（前連結会計年度末は52.0%）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の四半期末残高は4,029百万円となり、前年同四半期に比べ1,790百万円増加しました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは521百万円の収入（前年同四半期は71百万円の支出）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益142百万円を計上したこと、N T T ドコモの接続料金の精算により、未収入金が514百万円減少したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは222百万円の支出（前年同四半期は183百万円の支出）となりました。これは主に固定資産の取得によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは1,036百万円の収入（前年同四半期は322百万円の収入）となりました。これは主に銀行借入によるものです。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2014年5月8日の「平成26年3月期決算短信」で公表しました通期の連結業績予想に変更はありません。

なお、本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,486,249	3,828,603
売掛金	1,029,362	1,056,312
有価証券	200,554	200,586
商品	421,509	300,035
貯蔵品	56	100
未収入金	514,533	278
繰延税金資産	377,399	377,869
その他	194,504	241,942
貸倒引当金	△15,720	△15,720
流動資産合計	5,208,450	5,990,008
固定資産		
有形固定資産		
建物	164,523	164,894
減価償却累計額	△33,090	△40,681
建物(純額)	131,433	124,213
車両運搬具	9,803	9,803
減価償却累計額	△9,650	△9,669
車両運搬具(純額)	153	134
工具、器具及び備品	613,622	642,504
減価償却累計額	△520,176	△548,222
工具、器具及び備品(純額)	93,445	94,282
リース資産	368,582	390,438
減価償却累計額	△219,994	△246,015
リース資産(純額)	148,588	144,422
有形固定資産合計	373,619	363,052
無形固定資産		
商標権	2,971	2,761
特許権	8,386	12,588
電話加入権	1,345	1,345
ソフトウェア	632,683	589,035
ソフトウェア仮勘定	132,755	235,760
無形固定資産合計	778,142	841,491
投資その他の資産		
敷金及び保証金	139,247	145,614
その他	10,542	10,232
投資その他の資産合計	149,790	155,847
固定資産合計	1,301,552	1,360,391
資産合計	6,510,003	7,350,399

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	445,486	249,974
短期借入金	106,337	—
1年内返済予定の長期借入金	326,780	682,400
リース債務	46,189	47,108
未払金	165,554	140,699
未払法人税等	83,332	24,087
前受収益	99,411	75,630
通信サービス繰延利益額	478	—
訴訟損失引当金	76,100	80,200
その他	285,714	129,608
流動負債合計	1,635,385	1,429,708
固定負債		
社債	800,000	—
長期借入金	435,930	1,120,070
リース債務	132,388	109,025
その他	39,371	13,613
固定負債合計	1,407,689	1,242,708
負債合計	3,043,075	2,672,417
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,048,190	2,608,765
資本剰余金	412,557	971,083
利益剰余金	719,556	845,756
自己株式	△2,191	△2,191
株主資本合計	3,178,112	4,423,414
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	208,229	201,413
その他の包括利益累計額合計	208,229	201,413
新株予約権	80,586	53,154
純資産合計	3,466,928	4,677,982
負債純資産合計	6,510,003	7,350,399

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	2,061,492	2,446,247
売上原価	1,020,965	1,285,793
売上総利益	1,040,527	1,160,454
通信サービス繰延利益繰入額	420	—
通信サービス繰延利益戻入額	1,118	478
差引売上総利益	1,041,225	1,160,933
販売費及び一般管理費	848,827	1,030,188
営業利益	192,397	130,744
営業外収益		
受取利息	196	245
有価証券利息	45	39
為替差益	10,268	27,107
その他	72	221
営業外収益合計	10,582	27,612
営業外費用		
支払利息	19,969	11,065
その他	370	170
営業外費用合計	20,339	11,236
経常利益	182,640	147,121
特別利益		
新株予約権戻入益	—	3
債務免除益	8,410	—
特別利益合計	8,410	3
特別損失		
訴訟損失引当金繰入額	10,400	4,100
ゴルフ会員権評価損	—	310
特別損失合計	10,400	4,410
税金等調整前四半期純利益	180,651	142,714
法人税、住民税及び事業税	18,095	16,514
法人税等合計	18,095	16,514
少数株主損益調整前四半期純利益	162,556	126,200
四半期純利益	162,556	126,200

(第2四半期連結会計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年9月30日)
売上高	1,014,567	1,142,872
売上原価	490,713	550,637
売上総利益	523,853	592,235
通信サービス繰延利益繰入額	161	—
通信サービス繰延利益戻入額	486	—
差引売上総利益	524,178	592,235
販売費及び一般管理費	413,881	490,018
営業利益	110,297	102,216
営業外収益		
受取利息	171	244
有価証券利息	24	18
為替差益	—	32,544
その他	1	—
営業外収益合計	197	32,807
営業外費用		
支払利息	10,057	2,765
為替差損	2,494	—
その他	313	167
営業外費用合計	12,864	2,933
経常利益	97,629	132,090
特別利益		
債務免除益	8,410	—
特別利益合計	8,410	—
特別損失		
訴訟損失引当金繰入額	10,400	2,900
特別損失合計	10,400	2,900
税金等調整前四半期純利益	95,640	129,190
法人税、住民税及び事業税	11,700	12,803
法人税等合計	11,700	12,803
少数株主損益調整前四半期純利益	83,939	116,387
四半期純利益	83,939	116,387

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	162,556	126,200
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△8,240	△6,815
その他の包括利益合計	△8,240	△6,815
四半期包括利益	154,316	119,385
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	154,316	119,385

(第2四半期連結会計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	83,939	116,387
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△454	△7,209
その他の包括利益合計	△454	△7,209
四半期包括利益	83,485	109,178
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	83,485	109,178

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	180,651	142,714
減価償却費	163,559	167,585
受取利息及び受取配当金	△196	△245
有価証券利息	△45	△39
支払利息	19,969	11,065
新株予約権戻入益	—	△3
為替差損益 (△は益)	△14,498	△30,265
売上債権の増減額 (△は増加)	113,018	△23,248
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△70,458	122,246
仕入債務の増減額 (△は減少)	40,901	△197,070
未収入金の増減額 (△は増加)	6,996	514,255
前受収益の増減額 (△は減少)	△47,219	△23,781
未払又は未収消費税等の増減額	31,344	△4,919
通信サービス繰延利益額の増減額 (△は減少)	△697	△478
その他	△477,331	△68,219
小計	△54,007	609,594
利息及び配当金の受取額	242	284
利息の支払額	△6,925	△6,317
法人税等の支払額	△10,689	△81,665
営業活動によるキャッシュ・フロー	△71,380	521,895
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△49,113	△48,289
無形固定資産の取得による支出	△131,003	△169,372
敷金及び保証金の差入による支出	△3,031	△10,981
敷金及び保証金の回収による収入	150	4,728
その他	△10	1,158
投資活動によるキャッシュ・フロー	△183,007	△222,757
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△33,335	△106,337
長期借入れによる収入	400,000	1,200,000
長期借入金の返済による支出	△36,120	△160,240
株式の発行による収入	5,067	114,320
新株予約権の発行による収入	9,453	11,750
リース債務の返済による支出	△22,455	△22,936
財務活動によるキャッシュ・フロー	322,610	1,036,556
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,864	6,690
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	70,086	1,342,385
現金及び現金同等物の期首残高	2,168,721	2,686,804
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,238,808	4,029,189

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

平成26年6月6日付で、新株予約権付社債にかかる新株予約権が全て行使されました。この結果、当第2四半期連結累計期間において資本金及び資本準備金がそれぞれ481,095千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が2,608,765千円、資本準備金が971,083千円となっています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	日本事業	米国事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	1,868,934	192,558	2,061,492
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	1,868,934	192,558	2,061,492
セグメント利益又は損失(△)	688,272	△46,758	641,513

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	641,513
セグメント間取引消去	1,583
全社費用(注)	△458,849
ソフトウェアの調整額	8,150
四半期連結損益計算書の営業利益	192,397

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費です。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	日本事業	米国事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	2,259,540	186,706	2,446,247
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	2,259,540	186,706	2,446,247
セグメント利益	726,582	1,144	727,727

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	727,727
セグメント間取引消去	—
全社費用(注)	△603,899
ソフトウェアの調整額	6,916
四半期連結損益計算書の営業利益	130,744

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費です。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。